

Official ODA assistance development



国際協力機構（JICA）理事長

田中明彦 Akihiko Tanaka

自助努力を支え、人と人との つながりを重んじる理念を貫徹

わが国がODA（政府開発援助）を実施するにあたり、開発途上国の最前線で活動してきたのが、JICA、国際協力機構である。これまで国際社会の変遷とともに歩み、途上国支援で重要な役割を担ってきた。そして今後、次なるステージへ向けてどのような取り組みを進めようとしているのか。田中明彦理事長に、これまでの活動を振り返りつつ、将来像を展望してもらった。

三つの区分に分かれる ODAの六〇年

—— 今年、日本が国際協力に取り組み始めてから、六〇周年という節目の年になります。

一九五四年に、コロンボ・プランという、第二次大戦後ほどなく設立された援助を目的とする国際機関に加盟して技術協力を提供するようになったのが、ODAの始まりとされています。以来、国際

社会自体が大きな変化を遂げ、それにとまない日本の位置づけも大きく変容してきました。この長い年月を振り返る場合、ごく大まかに二〇年ずつ三つの時代区分にわけて考えると、各区分の特長と変遷が明確化します。

—— 順番にご解説をお願いします。

最初の二〇年、すなわち一九五四年から七〇年代半ばくらいまでは、敗戦を経た日本が国際社会に復帰して、責任ある一員としての立場を築いていく時代でした。日本経済は、戦後復興から高度成長につながるところではありませんが、「もはや戦後ではない」と経済白書で謳われたのが一九五

六年です。日本は自国の本格的な成長が始まる前に国際協力に取り組み始めたということになりました。すなわちこの時代にあつて国際協力は、賠償と戦後処理、そして賠償から引き続き日本が国際社会

において積極的な役割を果たしていくという姿勢の表れを意味していたと思います。

この時期、国際協力のプロジェクトのうちいくつかは、賠償とつながる形で実施されたという側面がありました。たとえば、ミャンマーのバルーチャン第二発電所におけるダム

の建設やインドネシアのプランタス川の治水事業や灌漑設備の整備などは、日本の賠償によって実施され、その後の運営・維持管理に関しては国際協力の枠組みを通じて支援が行われています。この時期は日本も高度経済成長時代を迎え、世界有数の経済大国へと成長していく過程でした。

一九六四年に復興の象徴とも言える東京オリンピックが開催されましたが、国際協力の歩みもまた、復興や経済成長と歩調を合わせてきたという点で、日本の戦後史を象徴する一側面であるとも言えるでしょう。組織的には、JICA

Aの前身の前身にあたるアジア協会がスタートし、その後、海外技術協力事業団（OTCA）となり、また一方で主に円借款を扱う組織として海外経済協力基金（OECF）が発足するなど、国際協力への取組体制が形作られた時期でもありました。

—— 第二期の主な特色は何かでしよう。

七〇年代半ばを過ぎると、日本は世界第二位の経済大国となり、社会学者エズラ・ヴェーゲル氏より「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とも称されるようになりました。しかしながら、経済成長を続ける一方で、米国との貿易摩擦や石油ショックなど、戦後以来の経済秩序を揺るがす事態が相次ぎました。そうした状況下での世界第二位の地位獲得ですから、やはり日本に期待される役割も従前よりも一段進んだものが求められるようになったと言えるでしょう。

そんなとき、第一期から第二期の端境期にあたる一九七四年一月、当時の田中角栄首相がインドネシアを訪問したときに、首都ジャカルタで、日本が経済侵略していると非難する、反日デモが起こるといふ事件がありました(マラリ事件)。さらにタイでもほぼ同時期に同様の反日デモが起こっています。日本としては、敗戦後に賠償も支払い、復興を果たして国際社会に復帰したと思っていたのですが、国際社会が変動するなかにあつて日本への評価は必ずしもこちらの期待どおりではないと思ひ知らされる一件でした。事件に対する歴史的評価や事実関係についてはいま諸々分析されていますが、少なくとも一国の総理が訪問した先で反日デモが起きたという事実は重く、日本の関係者に与えたショックは非常に大きなものがありました。

このころから総合安全保障

九九二年にODA大綱が策定されました。以後、この大綱のもとで新しい国際協力、支援活動を展開していくこととなります。

ODA大綱はその後二〇〇三年に改訂され、さらにそれからほぼ一〇年を経て、最新の大綱づくりが、いま行われているところとす。

日常における

“5S”の導入

この第三期から現在までの、支援の特長というところのような点でしょう。

戦後復興期から培ってきたODAの取り組みを基礎に、良いところをさらに伸ばさせつつ、新たな展開を図ることが主たる眼目でした。第一期、第二期のODA事業はインフラ整備や人材育成が中心であり、支援を通じて対象国が経済成長を遂げていくという方式が主流でしたが、第三期はこのような成果を踏まえつつ、新

の概念が浮上し、経済危機に対処しつつも責任ある役割を果たすという両面の対応に迫られるようになったのです。そのなかで、経済危機下にあつても国際協力は重要であるとの認識から、前出のOTCAと海外移住事業団が統合され、国際協力事業団が新たに設立、JICAの名称も使われるようになりました。

転機となった、

福田ドクトリン

第二期にあたる二〇〇〇年、単に国際社会に復帰しただけにとどまらず、責任ある役割を日本も果たしていかなければならなくなった時期だったのです。

東南アジア諸国と日本の信頼関係が十分ではないとの認識から、一九七七年に福田赳夫総理が東南アジア各国を訪問したときは、日本のODAの支援規模を五年間で倍増すると表明したのと同時に、フイ

リピンのマニラで政策演説を実施して、①日本の軍事大国化の否定、②対等なパートナーとして、インドシナ、東南アジアとの関係の強化、③日本と東南アジア各国との、心と心が触れ合うような環境をつくる、というメッセージを發しました。これは「福田ドクトリン」と言われる、日本と東南アジアの関係構築の基礎となる演説です。

このときより、東南アジアへのODAをもっと活用して、最終的に日本と東南アジア両国民の心と心が触れ合える関係を構築していこうという大きな方向性が定まりました。それを実施する過程で、日本のODAは東南アジアに加え、一九七九年から中国へも円借款という形で援助を開始するに至ります。このように、アジア一円に、様々な形で国際協力を展開するようになりました。その後、「東アジアの奇跡」とも称された韓国、香港、シ

しい課題に向き合っていく、それがこの二〇年間だったと言えるでしょう。

新しい課題とは何か。一九九四年に国連開発計画(UNDP)が「人間の安全保障」を打ち出したこととも関係しています。日本の国際協力においても、紛争後の復興・開発を中心とする平和構築支援を、本格的に展開するようになりしました。私の前任である緒方貞子さんも、紛争地域の難民問題に積極的に関わり、またアフガニスタンなどへの支援も継続して行ってきました。

また、フィリピン・ミンダオ島における和平のための社会経済基盤づくりなども手掛けてきました。こうした、人間の安全保障と平和構築が、新たな取組課題として出てきたと思います。

また、従前から行っている人材育成や技術協力においても、よりきめ細かい協力内容が求められるようになりまし

た。また興味深いのは、日本型の企業経営や理念を国際協力の現場に導入する事例も増えてきた点です。

日本型の企業経営や理念とは。

単純なようですが、日常業務における5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)の観念を開発途上国の製造業等に導入し、平素から習慣化して仕事に対する規律を身に付けてもらいます。さらに企業だけではなく、病院にも適用しています。たとえば青年海外協力隊などで現地に赴く看護師に、看護技術だけでなくこうした5Sの観念を赴任地で導入してもらうなど。このように、テクニカルな面だけでなく、広い意味できめの細かい技術協力、人的協力を行うのが、ここ二〇年間で広がった支援方法の一つの姿だと言えるでしょう。

さらにこの二〇年間の特色として、これまで対象国・地域の中心だった東アジア・東

ンガポールなどの経済成長、また中国の改革・開放にもつながるなど、東アジア経済全体の勃興に日本のODAは大きく貢献したと言えるでしょう。そしてこの段階を過ぎたころ、冷戦が終了します。

一九八〇年代末から九〇年代前期、すなわち第三期へ移行していくころですね。

この段階においてはアジア諸国における日本への信頼もかなり回復していましたが、冷戦後の世界秩序に対して日本はどう関わるのか問われたときでもあります。日本国内でも、冷戦終了後にバブル経済が崩壊したことから、それまでの、経済成長している国からの援助とは違う、成熟経済国家として役割と責任を果たすことが必要となってきました。国際協力について新たな方針を策定しなければならなくなつたのが、三期目の入口段階だったと思います。こうした背景のもと、まさしく一

南アジアだけでなく、アフリカへの支援も本格化させてきたことが挙げられます。冷戦中は東西両陣営がイデオロギー競争の枠組みの中でそれ

Akihiko Tanaka

たなか あきひこ

国際協力機構(JICA)理事長。1954年生まれ。77年東京大学教養学部卒業、81年マサチューセッツ工科大学政治学部大学院修了(Ph.D.)。東京大学教養学部助教授、東洋文化研究所教授・所長、大学院情報学環教授、国際連携本部長、理事、副学長を歴任、2012年4月より現職。JICA事業の視察や各国要人との意見交換、国際会議への出席等、これまでにアジアやアフリカの開発途上国を始め世界40か国以上を訪問。2012年紫綬褒章受章。著書に『新しい「中世」』(日本経済新聞社、1996年、サントリー学芸賞受賞)、『ワード・ポリティクス』(筑摩書房、2000年、読売・吉野作造賞受賞)、『ポスト・クライシスの世界』(日本経済新聞出版社、2009年)など。

援プロジェクトを、責任を持って展開する方向へ、日本の ODA も進化してきたと言えると思います。

Inclusive and Dynamic Development

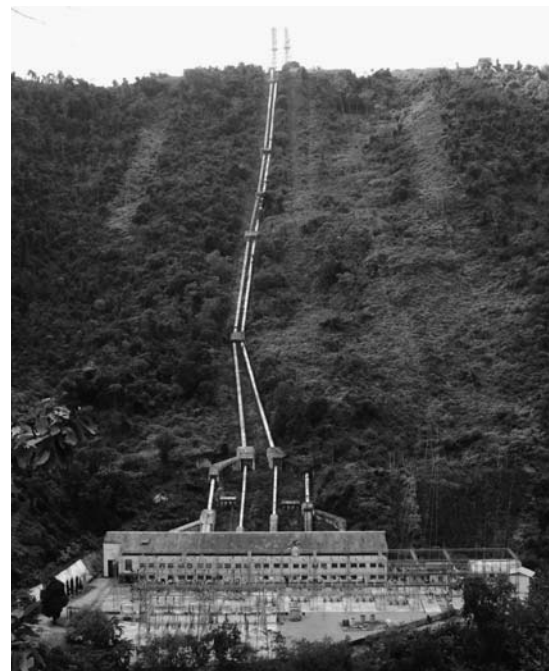
先ほど福田ドクトリンについてのご指摘がありましたように、資金や技術の提供だけでなく、援助する側、受ける側双方の人的つながりが、日本の ODA の特長のよ

うに感じられます。そうですね、いままです国際社会の変化に対応しつつ、試行錯誤を繰り返しながら徐々に形になってきたのが、人と人との結びつき重視の支援です。

私たちの先人は、自助努力、という言葉と比較的よく用いていました。国際協力とは基本的に、相手の国の自助努力を促進させ、これを支えるのがあるべき姿であると。したがって、相手が自ら発展して



建設中風景／1960年運転開始



完成後（2012年現在）

ミャンマー・バルーチャン第二水力発電所（無償資金協力、有償資金協力）
提供：ミャンマー電力省

ぞれ競争的支援を行っていたのですが、冷戦終結と同時に支援が下火になるなかで、日本は他国に先駆けて一九九三年に TICA D（アフリカ開発会議）を開催し、アフリカに対する国際社会の関心を高めました。アジアはこの二〇年間においても、依然として継続的に重点を置いていますが、それに加えアフリカで無償資金協力やきめ細かい技術協力を幅広く展開するようになりしました。前述の 5S の理念などは、エチオピアでかなり広く浸透しつつあります。

またインフラ整備の協力についても、経済基盤を強化するだけではなく、ある程度経済発展の成果の出た国々における現代的問題、とりわけ都市問題の解決に資するインフラへの支援を、この二〇年重視して展開を図ってきました。

——都市問題を解決するインフラという、どのような代表的な例が、インドのデ

リーで導入した地下鉄システムです。経済発展が著しい開発途上国では、都市化の進展に伴い、交通渋滞などの都市問題が顕在化しています。このような課題に対し、公共交通を整備することにより、交通渋滞の解消といった都市問題の解決のみならず、地球温暖化の原因の一つである排気ガス抑制にも繋がるなど副次的な効果も期待できます。東京をはじめとする先進国の大都市は、大量輸送交通網が整備されているため、このシステムを途上国の都市部に導入すれば、環境問題の観点からもプラスに作用すると思えます。この方針のもと、タイのバンコクでも実績を積み、インドネシアのジャカルタやトルコでもプロジェクトを進めています。

このようにこの六〇年間、国際社会への復帰から始まって、いまでは対象国それぞれのニーズに応じたきめ細かい支

い限り、どのような支援をしてもいざれ行き詰まるという哲学をもって臨んできました。また、同時に、人と人とのつながりが疎かになると、かつての反日デモのように、どんなに一生懸命支援をしたとしても当事国の人々がその支援を実感できず、日本に対する理解不足につながる怖れもあります。それゆえに、福田ドクトリンで示されたように、人と人との関係構築の中で国際協力が形成されていることを明確にしなければ、相互理解はおぼつかないと思います。「自助努力中心」「人と人との結びつき」は今後も日本型支援の中核を成すでしょう。円借款による支援と同時に、技術協力を通じて日本人が現場に行つて一緒に働いて動かしながら活動を行うのがこれからは基本になります。

——円借款と技術協力、それぞれの支援は JICA 内部でどのように調整を？

円借款と技術協力を JICA が一元的に担うようになる以前からも、大規模プロジェクトに関しては、できるかぎり円借款事業と技術協力事業とが相互連携する体制をつくってきましたし、現実に連携が取れていたと思います。一九八〇年代にタイの東部臨海開発事業を手掛けました。バンコクから東へ行った沿岸部に大規模工業団地や関連インフラを整備するというプロジェクトです。相当額の円借款を投入し、工業団地建設のほか港湾整備なども行ったのですが、同時に技術協力で計画づくりにともなう人材育成の支援を行いました。現在、タイに進出している多くの日本企業が東部臨海エリアで活動していることを鑑みると、日本企業の海外進出基盤となっただけでなく、人と人との関係づくりも行えたプロジェクトだと言えると思います。

その点で言うと、日本の国

際協力の特長として、経済発展の基盤となる基礎インフラの整備と持続的な成長を図るために不可欠な人材の育成、これらを柱とする理念はこれまで終始一貫してきたと言えるでしょう。貧困削減は大事な目標ですが、それだけに着目すると、貧困を削減するベイスとなる経済が育ちません。貧困削減には経済をダイナミックに成長させることが非常に効果的だと思います。

これに加えて三期においては、経済成長の結果生じる社会のひずみに対しても、十分手当していかねばならないということが、強く認識されるようになりました。二〇〇八年に旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務部門と JICA が統合した際に策定したビジョンも、「Inclusive and Dynamic Development（インクルーシブ・ダイナミック・デベロップメント）」としています。インクルー

デング熱の治療薬開発に光明（タイ） — 「デング感染症等治療製剤研究開発プロジェクト」が終了—

これまで予防ワクチンも治療薬もなかったデング熱。JICA と独立行政法人科学技術振興機構（JST）が連携したプロジェクトで、予防と治療の両面でウイルス増殖抑制効果のある抗体作製に成功した。バンコクで開催されたプロジェクトの最終セミナー（昨年7月）で、研究成果に関心を示しているインドの製薬会社と大阪大学の間で、治療薬の共同開発に向けた交渉が進められると発表された。デング熱治療薬開発への期待がかかる。



セミナー後、記者会見に臨んだプロジェクト関係者（左からマヒドン大学理学部ワタナライ・パンバングレッド教授、マヒドン大学熱帯医学部ボングラマ・ラマソッタ准教授、生田チーフアドバイザー、保健省医科学局ニボン・ポパッタナチャイ局長、JICA タイ事務所池田修一専務、JST 倉田毅研究主幹、JST 水間英城専務、地球規模課題国際協力室長）

大阪大学とタイが 共同研究



マヒドン大学理学部内のラボ

今年の夏に約70年ぶりの国内感染が見つかり、日本でも社会問題となったが、デング熱は蚊が媒介する感染症で、熱帯地域では年間約5,000万人が感染し、約25万人が重症に陥り、死に至る場合もある。感染すると急激な発熱が4～8日間程度続き、頭痛、関節痛を伴いながら、発疹が胸部や四肢に広がることもある。治療薬がないため、感染後は対処療法しかないのが現状だ。

そこでデング熱など感染症の治療薬開発に貢献するため、JICA はJST と連携し、2009年7月から2013年7月までの4年間、「地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）」として、タイで「デング感染症等治療製剤研究開発プロジェクト」を実施してきた。研究には大阪大学微生物病研究所と、タイ保健省医科学局国立衛生研究所（NIH）、マヒドン大学熱帯医学部・理学部が共同で当たった。

プロジェクトでは、デング熱だけでなく、東南アジア地域に多く見られるインフルエンザやボツリヌス中毒症など、国境を越えて拡大することが懸念されている再興感染症も研究対象とした。

ヒト由来の 抗体作製に成功



タイ人研究者にレクチャーする
佐々木専門家

研究はデングウイルス、インフルエンザウイルス、ボツリヌス毒素、新規機能物質の4分野に分かれて行われた。デンググループは、タイのデング患者由来の血液サンプルを用いた抗体作製に成功し、実験の結果、予防法と治療法の両面において、ウイルス増殖抑制効果があることが確認された。

研究は最初から順調に進んだわけではなかった。当初は、タイの研究者が日本側の作成したマニュアルに沿って抗体を作製していたが、なかなか結果が出なかった。そこで佐々木正大専門家（大阪大学微生物病研究所特任講師）が現地に飛び、実演指導したところ、初めて抗体の作製に成功した。「これが最初のターニングポイントだった」と佐々木専門家は、当時を振り返る。技術を体得した研究者たちは、熱心に実験を繰り返し、成果を出し始めた。

生田和良チーフアドバイザー（大阪大学微生物病研究所教授）は、「2度目に感染した直後の患者の血液サンプルを使用できたことは、現地での研究ならではの成果。これで効果の高い抗体作製に結び付いた」と成功の要因を語る。

デンググループのほかにもインフルエンザグループが、世界初とされるインフルエンザBウイルスを広く中和できるヒト由来の抗体作製に成功。ボツリヌスグループも、ボツリヌス毒素B型に対する中和抗体の作製に成功するなど、各グループともに大きな成果を上げた。

また、若手研究者を含む延べ約40人のタイ側研究者が日本で短期間の研究を行ったほか、マヒドン大学の大学院生2人が、このプロジェクトの研究成果で博士号を取得するなど、タイ側研究者の人材育成にも貢献した。

長年の協力関係が 世界的な成果に



1984年に日本の無償資金協力で建設された NIH

今回の研究が大きな成果を挙げた背景には、長年にわたる日本の協力がある。まず1984年、NIHが無償資金協力で建設された。1985～1994年の10年間にわたって、NIHの感染症分野の研究能力の向上を目的とした「国立衛生研究所プロジェクト」、1999～2004年の5年間、「国立衛生研究所（NIH）機能強化向上プロジェクト」を実施。新興・再興感染症の調査研究活動の推進とタイの研究所間のネットワークを強化した。

また、大阪大学は文部科学省の予算を利用し、NIH内に「日本・タイ感染症共同研究センター」、マヒドン大学熱帯医学部内に「マヒドンー大阪感染症センター」を設立。タイ側と学術的にも人的にも交流を進めてきている。

製薬会社との交渉が順調に進めば、5～6年でデング熱の治療薬が実用化できる可能性もある。タイをはじめとする熱帯地域はもちろん、世界中から期待が集まる。

関連リンク
（科学技術）デング感染症等治療製剤研究開発プロジェクト（ODA見える化サイト）

<http://www.jica.go.jp/oda/project/0802769/>

国立衛生研究所（NIH）機能強化向上プロジェクト（ナレッジサイト）

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/ED5B8A07BDE072FA492575D1003538E2?OpenDocument&pv=VW02040104>

各国における取り組み：タイ

<http://www.jica.go.jp/thailand/index.html>

新しい課題に対処するには、当然、従前と同じ手法では対応しきれません。よりクリエイティブに取り組んでいかねばなりません。もちろんインフラ整備も格差是正に貢献しないというわけではなく、まさに地域間格差を解消するためには都市と地域をつなぎ輸送・流通の機会公平を担保する道路が必要になるわけです。求められるのは、こうしたインフラ整備のその上に、きめ細かい個別の対応が必要だということです。

さらには地球環境や災害対応などの各種問題に対峙するとき、「答えが無い」課題が出てくる場合が考えられます。明確な解が得られにくい課題にどう対応していくのか、考えていかねばならないでしょう。アジアで成功した事例を経験則としつつも、その手法をアフリカにそのまま持ち込んで上手にいくとは限りません。問題の中には、先進国や一足

シブをそのまま邦訳すると、「包摂」という表現になり、あまりピンとこないかもしれませんが、ダイナミックな経済成長を図りながらも、その過程で取り残される人々が生じないように開発を進める、ということですね。このビジョンを持って取り組まねば、国連が掲げる「人間の安全保障」も守れません。このビジョンは、新しいODA大綱の理念の中にも継承されていくと思います。

**人類共通の課題に
対する挑戦**

包摂性を重視するとなると、よりきめ細かい支援内容が求められるなど、国際協力はさらに高度なステージへ移行しつつあると言えるのでは。その通りです。世界各地で国際協力を行った結果、目指した通りに推移した、つまり上手くいった国においても、また新たな解決すべき課題が生じているのが現状です。その

先に経済発展を果たした中進国にも経験のない種類の課題を抱えるケースもあるかもしれません。たとえばこの夏、日本では首都圏を中心にデング熱が、西アフリカではエボラ出血熱が流行しました。どちらも有効なワクチンがまだまだありません。今後の国際協力においては、こうした感染症対策などの重要性も増すでしょう。従前の対策であれば、地道に公衆衛生の向上を図ることとなるでしょうが、開発の観点からしても、併せてこうした感染症対策の科学的な研究もやらねばならない、つまり開発においてサイエンスも重視しなければならぬ時代になったのです。

—— 開発に、科学的知見を取り入れると。

はい、JICAでは現在、SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力）という事業に取り組んでいるところです。いろいろな問題を解

決するために既存の方策を用するだけではなく、日本の科学者と途上国の科学者が共同して科学研究を行い、困難な課題を解決する解を探していくというプロジェクトです。六年前から取り組みを開始し、その一つとして日・タイ共同でデング熱の治療薬の研究開発を行いました。科学研究レベルにおいて、デング熱ウイルスの予防と治療に成果がある抗体をつくることろまで来ています。治療薬開発までは、まだプロセスを経なければなりません。一つの光明と言っていると思います。日本の感染症の専門家がアフリカ・ザンビアの研究機関とともにエボラ出血熱やその他のウイルス性感染症に関する研究、また、感染症対策だけではなく衛星からの画像を解析して地球環境の変動を研究し、自然災害の減災・防災に活用するプロジェクトなども進めています。

—— 近年の、ボランティアへの応募状況などはいかがでしょう。

シニア海外ボランティアを開始したのが一九九〇年、つまり本格化したのは第三期からですが、これはまさに日本で蓄積した経験を、海外の新しい場で活用する、非常に有意義な取り組みであり、たいへん好評です。実際に、これらシニアの方々が開発途上国の現場において非常に有用なスキルを身に付けている方が多く、ぜひ日本の顔として引き続き頑張っていたきたいと思えます。団塊の世代の多くが定年を迎えた現在、ますます海外に新たな活躍の場を求め、元氣なシニアがおられるのでは、と期待しています。一方、依然として青年海外

決するために既存の方策を用するだけではなく、日本の科学者と途上国の科学者が共同して科学研究を行い、困難な課題を解決する解を探していくというプロジェクトです。六年前から取り組みを開始し、その一つとして日・タイ共同でデング熱の治療薬の研究開発を行いました。科学研究レベルにおいて、デング熱ウイルスの予防と治療に成果がある抗体をつくることろまで来ています。治療薬開発までは、まだプロセスを経なければなりません。一つの光明と言っていると思います。日本の感染症の専門家がアフリカ・ザンビアの研究機関とともにエボラ出血熱やその他のウイルス性感染症に関する研究、また、感染症対策だけではなく衛星からの画像を解析して地球環境の変動を研究し、自然災害の減災・防災に活用するプロジェクトなども進めています。

幾多の開発機能が統合された稀有な機関

—— これらの取り組みは、個々の国を対象にするというより、人類共通の課題に対するものですね。

長引く経済低迷に、東日本大震災の影響等もあり、必ずしもODA推進に賛意を示す世論ばかりではないのが現状のようです。こうした状況を踏まえ、日本国民にODAの意義、JICAの役割をより理解してもらおうための取り組みなどは。

ODAが支援対象である国々の役に立つのはもちろん、そのことが、ひいては日本にとっても大いに役に立つことをわかってもらうことが大事です。そういう意味では申し上げたような、日本と開発途上国の人々が協力して人類の課題を解決するというプロジェクトは、ODAに対する国民の理解促進に向けた重要な

協力隊がボランティア事業の主力であることは変わりありません。若い世代が現場で思い切り活動するのは、現地においても活き活きと明るく課題に取り組みめるということで大いに評価されています。また、将来に向けて海外経験を積むというのは何より若い人の財産になるし、国際感覚を身に付けた人材は日本にとっても欠かせません。確かに日本の少子化傾向により、青年海外協力隊に応募する若者の数が減少しているのは長期的な趨勢としてやむを得ません。とはいえ関心はやはり高いようで、昨年から再び応募者数は増加に転じました。この傾向を維持できればと考えています。嬉しいのは、近年、帰国した青年海外協力隊経験者に対する求人が増えていることです。やはり、海外経験を積んだ人材は企業においても重要であると認識されている証左だと思われま

では、これまでの六〇年を一、二、三期とするならば、いままさに四期を迎えようとしていると思われま

後の、JICAのあるべき姿など長期展望していただけたら。

これまで幾多の変遷を経ながら、現在のJICAは日本を代表する世界有数の開発援助機関として豊富な支援メニューを有し、また各国で実績を築いてきました。そしてこれからは、二〇〇八年に（新JICAとして）統合した効果を、一層有効に発揮していくことが課題だと思えます。世界的に見てもこれだけの機能を一つの組織が有する例はほとんどありません。有償資金協力も技術協力も世界銀行や国連開発計画（UNDP）を始めたとする国際機関に遜色ない機能を有し、しかもそれが一つの組織内で融合しています。世界の途上国からいま求められている支援のニーズを

な取り組みだと思えます。

また、これまで取り組んできた伝統的な国際協力の方式においても、途上国から大勢の人材を日本に研修生として受け入れ、さまざまな研修に参加して貰ってききましたが、それらの人材が現在、各国の政治・経済の指導的立場に位置する例が少なくありません。これらの人々が日本に対する深い理解を有しつつ、国の指導に当たるといこと自体、海外の日本に対する理解につながる、それは日本にとってたいへん有益なのではないでしょうか。

もう一つ重要な取り組みが、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアをはじめとするボランティア事業です。これは先方の国々からきたいへん評価されているだけでなく、活動を通じて世界各国の現状を深く理解し、文化や価値観が異なる環境で現地の人々とともに課題に向き合った経験を、帰国後に活用する、役立てる

とらえて、その期待に的確に答えていくのが、われわれに課された責務です。人材、技術、資金を十全に活用しつつ、これまで貫いてきた、相手の自助努力を尊重しつつ人と人とのつながりを通して国際協力を展開するという理念を、これからも全うしていきたいと考えています。そのうえで、持っているリソース、手法を組み合わせて最大限の効果を発揮していきたいですね。安倍総理は「地球儀を俯瞰する外交」を標榜していますが、日本と世界各国が良好な関係を維持するために、JICAの果たす役割は大きいと思えます。もちろん、JICAだけで国際協力の全てをできるわけではありませんので、民間企業、地方自治体、大学・研究機関、NGO等様々なパートナーとも深く連携していきます。

—— 海外からすると、JICAは「日本の顔」だと思います。本日は有難うございました。